

強い経営体育成支援事業実施要領

第1 趣旨

強い経営体育成支援事業（以下「本事業」という。）の実施については、強い経営体育成支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるところによるもののほか、この実施要領の定めるところによる。

第2 定義

この要領において、知事が認定する事業計画を発展計画という。

なお、協業組織及び農業法人における発展計画は「協業営農発展計画」（別記様式第1号）、モデル経営体における発展計画は「農業経営発展計画」（別記様式第2号）並びに土地利用型農業経営体における発展計画は「土地利用型農業発展計画」（別記様式第3号）とする。

- 2 協業営農発展計画とは、協業組織または農業法人が、農業生産（日本標準産業分類（小分類）による耕種農業に限る。以下同じ。）とそれに関わる販売・加工等の新たな協業の取組を展開することにより、現状から目標年度に向けて年間売上高もしくは利益を2割以上増加させることを目標とした計画をいう。
- 3 農業経営発展計画とは、モデル経営体が、農業生産とそれに関わる販売・加工等の新たな取組を展開することにより、概ね2,000万円以上の年間売上高もしくは概ね400万円以上の所得（個人経営体の場合は主たる従事者1人あたり、法人経営体の場合は農業に常時従事する者1人あたりの年間所得。）を確保することを目標とした計画をいう。
- 4 土地利用型農業発展計画とは、土地利用型農業経営体が、現状から目標年度に向けて、土地利用型作物面積（要綱別表2の土地利用型作物自己栽培面積及び土地利用型作物受託面積の合計）を増加させることを目標とした計画をいう。
- 5 発展計画の期間は3年間とし、目標年は策定から5年後とする。
- 6 この要領における協業組織及び農業法人、モデル経営体並びに土地利用型農業経営体の定義は交付要綱によるものとする。

第3 発展計画の認定基準

- 1 協業営農発展計画及び農業経営発展計画の認定基準は、下記のとおりとする。
 - （1）現状や課題を踏まえ、目標を達成のために実施する生産、販売及び加工等の新たな取組が具体的に示され、明確な販売戦略が立てられていること。
 - （2）協業組織及び個人経営体の場合は、代表者が認定農業者（農業経営基盤強化促進法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者。以下「認定農業者」という。）であること又は発展計画の期間において代表者が

農業経営改善計画の認定申請を行うこと。

(3) 農業法人及び法人経営体の場合は、認定農業者（法人）であること又は発展計画の期間において農業経営改善計画（法人）の認定申請を行うこと。

2 土地利用型農業発展計画の認定基準は、下記のとおりとする。

(1) 個人（世帯）の場合は、代表者が認定農業者であること又は土地利用型農業発展計画の期間において、代表者が農業経営改善計画の認定申請を行うこと。

(2) 法人の場合は、認定農業者（法人）であること又は土地利用型農業発展計画の期間において農業経営改善計画（法人）の認定申請を行うこと。

第4 申請

本事業に基づく発展計画の認定を希望する事業実施主体（以下「申請者」という。）は、別記様式第4号により知事に申請を行うものとする。

2 前項の規定による申請に当たっては、発展計画の内容等について、事前に農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第3章第7条第1項の1の規定による普及指導員の事前指導を受けるものとする。

3 第1項の規定の提出期限は、知事が別に定めるものとする。

第5 評価委員会の設置

知事は、協業営農発展計画及び農業経営発展計画の評価にあたって、強い経営体育成支援事業発展計画評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置するものとし、その設置に関しては別に定めるものとする。

第6 評価

知事は、第4の申請を受理したときは、速やかに内容を調査し、協業営農発展計画及び農業経営発展計画の認定に当たっては、あらかじめ評価委員会の意見を聴くものとする。

2 必要に応じ、協業営農発展計画及び農業経営発展計画の申請者は申請書の内容について評価委員会で説明するとともに、委員からの質疑に応答するものとする。

3 評価委員会は、第1項の規定により依頼を受けた場合は、次に掲げる事項について評価し、その結果を知事に報告するものとする。

(1) 目標に対する事業内容の妥当性及び実現可能性

(2) 売上計画及び収支計画の妥当性

(3) 資金、投資計画の妥当性

(4) その他

第7 認定

1 協業営農発展計画及び農業経営発展計画の認定

知事は、第4の規定により協業営農発展計画及び農業経営発展計画の認定申請があった場合は、第6第3項の規定による評価委員会の評価報告を受理後、予算の範囲内において認定を行うものとする。

2 土地利用型農業発展計画の認定

知事は、第4の規定により土地利用型農業発展計画の認定申請があった場合は、別に定める配分基準に基づく土地利用型農業発展計画の点数化により、予算の範囲内において認定を行うものとする

3 発展計画の認定通知

知事は、発展計画を認定するときは申請者に認定通知を行うとともに、その旨を申請者の本拠地、本店又は住所の所在する市長村に通知するものとし、認定しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

第8 事業の指導推進

県は、事業の円滑かつ適正な推進を図るため、指導推進体制を整備し、事業実施主体等との緊密な連携を図りながら、他の計画や各種補助事業との整合性及び関係性に配慮するとともに、必要な指導及び助言を行うものとする。

2 振興局は、市町村及び農業協同組合等との緊密な連携の下に、事業の円滑かつ適正な推進に努めるものとする。

第9 発展計画の変更等

第7の認定を受けた事業実施主体（以下「認定事業実施主体」という。）は認定発展計画の内容を変更する場合においては、別記様式第5号により知事の承認を受けるものとする。ただし、変更が軽微なものであって、発展計画全体に著しい変更を及ぼさない場合は、この限りではない。

2 認定事業実施主体は、当該発展計画を中止し、又は廃止する場合においては、別記様式第4号により知事の承認を受けるものとする。

3 知事は、発展計画に虚偽の記載があった場合又は当該発展計画に沿って事業が行われていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

第10 報告及び調査

認定事業実施主体は毎年度3月末時点の発展計画の実施状況を翌年度の4月末までに別記様式第6号により知事に報告するものとする。

2 前項の報告は目標年度までとする。ただし発展計画の目標を達成していない場合は、継続して報告を求めることができるものとする。

3 知事は、第1項の報告を受け、発展計画の実行に遅れや問題が生じていると認めるときは、わかやま農業経営・就農サポートセンターの協力によりアドバイザーを派遣するなど、当該認定事業実施主体に対して助言等を行うことができるも

のとする。

- 4 知事は、特に必要と認めた場合には、認定事業実施主体に対して、実施状況等を明らかにするために関係帳簿その他必要な書類の調査を行うことができる。

第11 書類の経由

この要領により知事に提出する書類は、事業主体の本拠地、本店または住所地为所管する振興局を経由するものとする。

附 則

- 1 この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和6年4月1日から施行し、令和6年度の事業から適用する。
- 2 改正前の要領の規定に基づき実施した事業の取扱いについては、なお従前の例による。
- 1 この要領は、令和7年4月1日から施行し、令和7年度の事業から適用する。

(別記第1号様式)

申請年度

報告年度

協業営農発展計画書（実施状況報告書）

1. 協業営農発展計画のテーマ

--

2. 申請主体の概要

組織名・法人の名称	
代表者役職・氏名	
所在地（事務局・本店等）	
農業経営改善計画 認定日（又は申請予定日）	
TEL	
FAX	
E-mail	
設立年月日	
構成員要件を満たした日(法人のみ)	
構成員数	
うち農業者であって 役員もしくは出資している者の数	
雇用者数	
うち常雇用	
うち臨時雇用	

☐ 法人の場合は、定款、登記簿謄本、構成員名簿を添付すること。

☐ 協業組織の場合は、組織規約、役員名簿、構成員名簿（様式〇号）を添付すること。

< 以下は計画の事務担当者の情報を記載して下さい。 >

担当者役職・氏名	
TEL（携帯等）	
FAX	
E-mail	

3. これまでの経過

(今回の申請に至るまでの組織設立等の経過を記載)

4. 経営の概況と目標（数値）

*実施状況報告の場合は、計画と対比できるように過年度の右に実績欄を設け、実績値を記載すること。

①売上高及び利益の現状と目標

（単位：千円）

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度	上昇率 （目標/現状）
A 売上高	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
うち農産物販売							
うちその他加工品・サービス等							
B 利益（A－C）	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
C 経費	0	0	0	0	0	0	
うち人件費							
うち減価償却費							
うち肥料・農薬費							
うち荷造運賃手数料							
うち地代・賃借料							
うち上記以外の経費							

*現状金額の根拠資料（青色申告決算書等）を提出すること。

*協業組織の場合、構成員全体の合算とし、人件費には専従者への支払いを含む。

*現状は、申請時点において数値が確定している直近年度の内容を記載。

□協業組織の場合、売上高の構成員名簿に構成員別内訳を記載。

②雇用計画

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
組織構成員数（人）						
組織構成員の家族の従事者（人）						
被雇用者						
うち常雇用（人）						
うち季節雇用（人）						
季節雇用1人当たり 平均年間雇用日数(日/年)						

③耕作面積及び生産量

品目／年度	単位	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
耕作面積 合計	a						
生産量 合計	t						
品目名 1	a						
	t						
品目名 2	a						
	t						
品目名 3	a						
	t						
その他	a						
	t						

*本計画にかかる耕作面積の合計を記載（法人の場合は個人に権利のある関係面積も含む）。

*現状は①売上高等の記載年度と合致させること。

*生産量について「t」で表すことが困難な場合には、適切な単位に置き換えて記載すること

5. 現状と課題

（生産、販売、加工、人材育成などの面から現状と課題を地域の情勢も踏まえて、具体的かつ詳細に記載。）

☐ 参考となる資料があれば添付すること

6. 協業により目指す方向と取組の概要、地域農業に対する協業組織の影響

7. 課題を解決するための協業の取組

*実績の場合は取り組んだ実績を過年度の右に欄を設け記載すること。

(5. で示した課題を解決するための協業の取組を具体的に記載。)

項目／年度	現状の取組 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度
生産拡大				
加工品 づくり				
販路拡大				
人材育成 (組織強化含む)				

*必要に応じて、

☐売上高、利益等の目標との関係が分かる資料（任意）、事業計画を添付すること。

☐事業計画に必要な投資について、その必要性（規模/性能の根拠等）がわかる資料（事業計画 別紙様式）を添付すること。

〇〇組合（法人）構成員名簿

作成日

ア	①役員に就任し、②当該組織へ出資している農業者数	
イ	①役員に就任し、②当該組織へ出資していない農業者数	
ウ	①役員に就任しておらず、②当該組織へ出資している農業者数	

[illegible]

追加参考 1 農業経営にかかる機械・施設の保有状況

1 農業用機械一覧

機械名称	保管場所	馬力/性能	耐用年数	保有台数	導入年度	購入価格	備 考 農業経営事業 での使用割合
							%
							%
							%
							%
							%
							%

2 農業用施設一覧

施設名称	所在地	構造・性能	耐用年数	面積・規模	導入年度	導入価格	備 考

追加参考2 導入予定機械・施設の規模決定根拠資料

[illegible]

強い経営体育成支援事業全体計画書

事業実施主体名：

	1 年目（ 年度）				2 年目（ 年度）				3 年目（ 年度）				
事業区分	事業内容	事業費	うち補助 対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助 対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助 対象事業費	うち県費	備考
生産拡大													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
加工品 づくり													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
輸出等 販路拡大													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
人材育成													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
	合 計	0	0	0	合 計	0	0	0	合 計	0	0	0	

強い経営体育成支援事業 関連事業実施計画

区分	事業名	実施年度	事業内容	規模等	事業費（円）	補助金（円）
県単						
国庫						

(別記第2号様式)

申請年度

報告年度

農業経営発展計画書（実施状況報告書）

1. 発展計画のテーマ

--

2. 申請主体の概要

【個人経営体】

代表者氏名	
住 所	
農業経営改善計画 認定日（又は申請予定日）	
TEL	
FAX	
E-mail	
代表者の農業従事年数	
農業従事者数	
うち主たる従事者	
うち主たる従事者以外	
うち常時雇用者	
うち臨時雇用者	

【法人経営体】

法人の名称	
代表者役職・氏名	
本店所在地	
農業経営改善計画 認定日（又は申請予定日）	
TEL	
FAX	
E-mail	
設立年月日	
農業部門における従事者数	
うち農業に常時従事する者	
うち上記常時従事者以外	

☐ 定款、登記簿謄本、構成員名簿を添付すること

【個人・法人経営体】

担当者役職・氏名	
TEL（携帯等）	
FAX	
E-mail	

3. これまでの経過

（今回の申請に至るまでの経過等を記載）

--

4. 経営の概況と目標（数値）

*実施状況報告の場合は、計画と対比できるように過年度の右に実績欄を設け、実績値を記載すること。

①売上高及び利益の現状と目標

（単位：千円）

【個人経営体】

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
A 売上高	0	0	0	0	0	0
うち農産物販売						
うちその他加工品・サービス等						
B 利益（A－C）	0	0	0	0	0	0
C 経費	0	0	0	0	0	0
うち人件費						
うち減価償却費						
うち肥料・農薬費						
うち荷造運賃手数料						
うち地代・賃借料						
うち上記以外の経費						

D 主たる従事者数（人）						
E 主たる従事者1人あたりの年間農業所得（千円）						

*現状金額の根拠資料（青色申告決算書等）を提出すること。

*「現状」については、原則、申請時点で確定している直近の数値を記載

*「人件費」については、雇用人件費を記載

【法人経営体】

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
A 売上高	0	0	0	0	0	0
うち農産物販売						
うちその他加工品・サービス等						
B 利益（A－C）	0	0	0	0	0	0
C 経費	0	0	0	0	0	0
うち人件費						
うち減価償却費						
うち肥料・農薬費						
うち荷造運賃手数料						
うち地代・賃借料						
うち上記以外の経費						

D 農業に常時従事する者（人）						
E 常時従者1人あたりの年間給与所得（千円）						

*現状金額の根拠資料（青色申告決算書等）を提出すること。

*農業経営部門について記載

*「現状」については、原則、申請時点で確定している直近の数値を記載

②雇用計画

【個人経営体】

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
農業従事者数（人）						
うち、主たる従事者						
うち、主たる従事者以外						
うち被雇用者						
うち常雇用						
うち臨時雇用						
臨時雇用1人あたりの平均雇用日数(日/年)						

【法人経営体】

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
農業部門 従事者数（人）						
うち、農業に常時従事する者						
うち、常時従事者以外						
「常時従事者以外の者」1人あたりの平均従事日数(日/年)						

③耕作面積及び生産量

品目／年度	単位	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
耕作面積 合計	a						
生産量 合計	t						
品目名 1	a						
	t						
品目名 2	a						
	t						
品目名 3	a						
	t						
その他	a						
	t						

*本計画にかかる耕作面積の合計を記載

*現状は①売上高等の記載年度と合致させること

*生産量について「t」で表すことが困難な場合には、適切な単位に置き換えて記載すること

5. 現状と課題

（生産、販売、加工、人材育成などの面から現状と課題を地域の情勢も踏まえて、具体的かつ詳細に記載）

☐ 参考となる資料があれば添付すること

6. 新たな取組の概要、地域農業に対する影響

7. 課題を解決するための取組

*実績の場合は取り組んだ実績を過年度の右に欄を設け記載すること。

(5. で示した課題を解決するための取組を具体的に記載)

項目／年度	現状の取組 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度
生産拡大				
労働力確保				
加工品 づくり				
販路拡大				
人材育成 (組織強化含む)				

*必要に応じて、

☐売上高、利益等の目標との関係が分かる資料（任意）、事業計画を添付すること。

☐事業計画に必要な投資について、その必要性（規模/性能の根拠等）がわかる資料（事業計画 別紙様式）を添付すること。

農業従事者名簿

作成日：

氏 名	代表者との続柄（代表者 本人含む）/被雇用者等	主たる農業従事者／ 主たる農業従事者以外の別

別紙参考資料（法人経営体）

農業従事者名簿

作成日：

役 職 ／被雇用者等	氏 名	農業に常時従事する者／ 常時従事者以外の者の別

追加参考 1 農業経営にかかる機械・施設の保有状況

1 農業用機械一覧

機械名称	保管場所	馬力/性能	耐用年数	保有台数	導入年度	購入価格	備 考 農業経営事業 での使用割合
							%
							%
							%
							%
							%
							%

2 農業用施設一覧

施設名称	所在地	構造・性能	耐用年数	面積・規模	導入年度	導入価格	備 考

追加参考 2 導入予定機械・施設の規模決定根拠資料

機械名	機種名	能力・性能	導入 予定価格	耐用 年数	使用 期間	1 日当たり 処理量	必要 日数・時間	1 日当たり 最大処理 見込み量	備考 (その機種が必要な理由)

☐事業費が1,000万円を超える施設・設備の導入においては、費用対効果分析資料を提出すること

強い経営体育成支援事業全体計画書

事業実施主体名：

	1 年目（ 年度）				2 年目（ 年度）				3 年目（ 年度）				
事業区分	事業内容	事業費	うち補助 対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助 対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助 対象事業費	うち県費	備考
生産拡大													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
労働力 確保													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
加工品 づくり													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
輸出等 販路拡大													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
人材育成													
	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	小 計	0	0	0	
	合 計	0	0	0	合 計	0	0	0	合 計	0	0	0	

強い経営体育成支援事業 関連事業実施計画

区分	事業名	実施年度	事業内容	規模等	事業費（円）	補助金（円）
県単						
国庫						

(別記第3号様式)

申請年度

報告年度

土地利用型農業発展計画書（実施状況報告書）

1. 申請主体の概要

【個人】

代表者氏名	
住 所	
農業経営改善計画 認定日（又は申請予定日）	
TEL	
FAX	
E-mail	
代表者の農業従事年数	
農業従事者数	
うち主たる従事者	
うち主たる従事者以外	
うち常時雇用者	
うち臨時雇用者	

【法人】

法人の名称	
代表者役職・氏名	
本店所在地	
農業経営改善計画 認定日（又は申請予定日）	
TEL	
FAX	
E-mail	
設立年月日	
農業部門における従事者数	
うち農業に常時従事する者	
うち上記常時従事者以外	

☐ 定款、登記簿謄本、構成員名簿を添付すること

【個人・法人】

担当者役職・氏名	
TEL（携帯等）	
FAX	
E-mail	

2. 経営の概況と目標（数値）

*実施状況報告の場合は、計画と対比できるように過年度の右に実績欄を設け、実績値を記載すること。

①売上高及び利益の現状と目標

（単位：千円）

【個人】

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
A 売上高						
うち土地利用型作物						
B 利益（A－C）	0	0	0	0	0	0
C 経費						

【法人】

項目／年度	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
A 売上高						
うち土地利用型作物						
B 利益（A－C）	0	0	0	0	0	0
C 経費						

②水田面積（要綱別表２）

	単位	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
土地利用型作物面積	a	0	0	0	0	0	0
1 土地利用型作物自己栽培面積	a						
2 土地利用型作物受託面積 （①+②+③+・・・）	a	0	0	0	0	0	0
あ ○○作業 受託面積	a						
A ○○作業 面積係数							
①（あ×A）		0	0	0	0	0	0
い ○○作業 受託面積	a						
B ○○作業 面積係数							
②（い×B）		0	0	0	0	0	0
う ○○作業 受託面積	a						
C ○○作業 面積係数							
③（う×C）		0	0	0	0	0	0

※必要に応じて行を追加

③耕作面積及び生産量

品目／年度	単位	現状 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度	4年目 年度	5年目（目標） 年度
耕作面積 合計	a						
生産量 合計	t						
水 稲 （上記②の「1 自己面積」に限る）	a						
	t						
品目名 2	a						
	t						
品目名 3	a						
	t						
その他	a						
	t						

*本計画にかかる耕作面積の合計を記載

*現状は①売上高等の記載年度と合致させること

*生産量について「t」で表すことが困難な場合には、適切な単位に置き換えて記載すること

3. 取組スケジュール

*実績の場合は取り組んだ実績を過年度の右に欄を設け記載すること。

項目／年度	現状の取組 年度	1年目 年度	2年目 年度	3年目 年度
生産拡大				

- *必要に応じて、
- ☐売上高、利益等の目標との関係が分かる資料（任意）、事業計画を添付すること。
 - ☐事業計画に必要な投資について、その必要性（規模/性能の根拠等）がわかる資料（事業計画 別紙様式）を添付すること。

農業従事者名簿

作成日：

氏 名	代表者との続柄（代表者 本人含む）/被雇用者等	主たる農業従事者／ 主たる農業従事者以外の別

別紙参考資料（法人経営体）

農業従事者名簿

作成日：

役 職 ／被雇用者等	氏 名	農業に常時従事する者／ 常時従事者以外の者の別

追加参考 1 農業経営にかかる機械・施設の保有状況

1 農業用機械一覽

[illegible]

2 農業用施設一覽

[illegible]

追加参考2 導入予定機械・施設の規模決定根拠資料

機械名	機種名	能力・性能	導入 予定価格	耐用 年数	使用 期間	1日当たり 処理量	必要 日数・時間	1日当たり 最大処理 見込み量	備考 (その機種が必要な理由)

☐事業費が1,000万円を超える施設・設備の導入においては、費用対効果分析資料を提出すること

別紙

強い経営体育成支援事業全体計画書

事業実施主体名：

	1 年目（ 年度）				2 年目（ 年度）				3 年目（ 年度）				
事業区分	事業内容	事業費			事業内容	事業費			事業内容	事業費			備考
			うち補助 対象事業費	うち県費			うち補助 対象事業費	うち県費			うち補助 対象事業費	うち県費	
生産拡大													
	合 計	0	0	0	合 計	0	0	0	合 計	0	0	0	

強い経営体育成支援事業 関連事業実施計画

区分	事業名	実施年度	事業内容	規模等	事業費（円）	補助金（円）
県単						
国庫						

別記第4号様式（第4関係）

（協業営農・農業経営・土地利用型農業）発展計画認定申請書

番 号
年 月 日

和歌山県知事 様

住所
団体名・代表者氏名

強い経営体育成支援事業実施要領第4の1規定により、標記計画の認定を申請します。

別記第5号様式（第9関係）

（協業営農・農業経営・土地利用型農業）発展計画変更認定申請書

番 号
年 月 日

和歌山県知事 様

住所
団体名・代表者氏名

強い経営体育成支事業実施要領第9の1規定により、標記計画の変更認定を申請します。

別記第6号様式（第10関係）

（協業営農・農業経営・土地利用型農業）発展計画実施状況報告書

番 号
年 月 日

和歌山県知事 様

住所
団体名・代表者氏名

強い経営体育成支援事業実施要領第10の1規定により、標記計画の実施状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 発展計画の認定年度 年度
- 2 発展計画の期間 年度から 年度
- 3 今回の報告年度 年度（ 年度目）
- 4 発展計画の実施状況 別紙概要報告、実施状況報告書のとおり

年 月 日

強い経営体育成支援事業発展計画実施状況概要報告書
(事業 年度目・ 年 3 月末時点)

事業主体名 :

報告書作成職氏名 :

1 主な取り組みの内容・効果・実績など

※発展計画達成に向けて、どのようなことに、いつ・どこで・どのように取り組み、どのような効果・実績があがったのかをご記載ください。

※写真・新聞記事・組織内部資料等、参考になるものがあれば添付ください。

2. 次年度に向けた改善点・事業に取り組んだ所感等

※事業 年度目を振り返り、反省点や感じたことをご記載ください。